

【2022 年第 4 号】

2022-23 年度香港財政予算案

2022 年 3 月 2 日

張 小萍 CHEUNG SIU PING, PEGGY

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2821-3782

E PEGGY_SP_CHEUNG@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2022 年 2 月 23 日、陳茂波 (Paul MP Chan) 香港財政長官より 2022-23 年度 (2022 年 4 月～2023 年 3 月) の香港財政予算案 (以下「本予算案」) が発表された。本予算案は、足元で急増している新型コロナウイルスの感染拡大防止、下振れが予想される景気の下支えと市民や企業が抱える負担の軽減を主軸とする施策方針を表明している。本稿では、企業にとって関心が高い分野を中心に本予算案の概要について解説したい。

1. 前年度の財政収支と本予算案の概要

2021 年の経済成長率は、新型コロナウイルスの域内感染が落ち着いたことと、世界経済の引き続き回復を受けて、前年の▲6.1%から一転 6.4%と大きな成長を実現、3 年ぶりのプラスとなった。失業率についても、2021 年 11 月～2022 年 1 月期は 3.9%と、約 17 年ぶりの高水準となった 2020 年 12 月～2021 年 2 月期の 7.2%から大幅に改善した。財政収支においては、法人税、印紙税、公有地売却による収入などが想定より 918 億香港ドル多かったほか、支出も想定を 188 億香港ドル下回ったため、全体収支は従来予想の 1,016 億香港ドルの赤字から 189 億香港ドルの黒字となる見通しである。

2022 年の経済成長率は、上半期ではオミクロン株の影響で低迷するものの、感染拡大が落ち着けば中国本土との往来を正常化する条件が整い、下半期には経済が復調するとして、2.0～3.5%の成長になると予測されている。財政収支においては、7,159 億香港ドルの税収に加えて、351 億香港ドルの環境配慮型債券「グリーンボンド」を合わせた 7,510 億香港ドルの歳入を予定する一方、歳出は 8,073 億香港ドルを計画し、563 億香港ドルの財政赤字となる予定。ただし、中長期的には、一回限りの救済措置と防疫対策に関する支出を除けば、2023-24 年度から黒字に回復する見込みである。

歳出の内訳は、人々の生活を支える「社会福祉・医療・教育」において 3,416 億ドル (全体の約 60%)、「セキュリティ」では 581 億ドル (約 10%)、「インフラ・経済」では 573 億香港ドル (約 10%) を支出する予定となっている。全分野を見ると、「医療」と「経済」における支出の前年度に対しそれぞれ 41%と 49%増となり、最も増加率が高い分野である。

2. 本予算案の企業支援・経済発展に関する主な内容

本予算案では、新型コロナの感染抑制、コロナ禍における企業・市民生活支援とアフターコロナの景気回復にフォーカスしつつ、例年と同様に、中長期的に国際的競争力を保つためイノベーション・テクノロジーや金融サービスなどの各産業の強化対策なども明記されている。予算案の詳細は以下の通り。

分野	概要(抜粋)
防疫対策	<ul style="list-style-type: none"> 220 億香港ドルを投入し医院管理局を支援し、PCR 検査などの検査能力を高める 120 億香港ドルを割いて隔離などの防疫施設を建設 70 億香港ドルを防疫物資やサービスの確保に充当 60 億香港ドルをワクチンの購入に充てる
市民支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民 1 人当たり1万香港ドルの電子消費券を給付、内 5,000ドル分を 4 月に給付する予定¹ 2022 年度から年度当たり 10 万香港ドルを上限に住宅資産を持たない個人を対象に個人所得税から住宅家賃の控除を認める 1 万ドルを上限に 2021-22 年度の個人所得税を 100%減免 2022 年度上期は 1,500 香港ドル、下期は 1,000 香港ドルを上限に一般住宅のレーツ(固定資産税)を減免 個人向け無担保融資制度の上限を 10 万香港ドルまで引き上げ、返済期間を最長 10 年、元本の返済猶予期間を最長 18 ヶ月へ延長 世帯ごとに住宅用の電気代を 1,000 香港ドル補助 66 億香港ドルを確保し約 3 万人分の期間限定職を創出
企業支援	<ul style="list-style-type: none"> 特定の業種において、賃料を滞納しているテナントに最長 6 ヶ月間の猶予期間を与えるべく法整備を行いオーナーが賃料の滞納を理由に契約の解除、またはサービスの停止を禁じる 1 万香港ドルを上限に 2021 年度の所得税を 100%減免 2022 年度上期は 5,000 香港ドル、下期は 2,000 香港ドルを上限に一般住宅以外のレーツ(固定資産税)を減免 2022 年度の事業登録料を免除 一般住宅以外向けの水道及び汚水処理料金の 75%を 2022 年 4 月より 8 ヶ月間減免 政府保有物件の使用者に対する賃貸料・手数料の 75%を 2022 年 4 月より 6 ヶ月間減免(政府の要請により閉鎖された場合、閉鎖期間中の賃貸料は 100%免除) 「中小企業融資担保計画」に基づき、政府が提供する 100%担保低利貸付の申請期間を 2023 年 6 月末まで延長。貸付額は適格企業の 27 ヶ月分の給与・賃料支出とし、上限を 600 万から 900 万ドルに引き上げ、返済期間を最大 10 年へ延長
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> 未来基金の香港成長ポートフォリオへ 100 億香港ドルを投入し、内 50 億香港ドルは「大湾区投資基金」に充て、大湾区における投資機会へより注力 インフレ連動債「iBond」150 億香港ドル、高齢者限定インフレ連動債「シルバー債」香港 350 億ドル以上、リテール型境債「グリーン債」100 億香港ドル以上を発行予定 政府より「グリーンボンド」45 億米ドルを発行 「グリーン&サステナブル・ファイナンス補助計画」²における外部審査費用の補助申請に関して、最低融資額を 2 億香港ドルから 1 億香港ドルに引き下げ HKMC より機関投資家市場に総額 4 億 5 千万米ドルのインフラファイナンス証券化商品 (IFS) を来年度に提供する予定 テクノロジー企業の資金調達ニーズに合わせ、上場要件の見直しを検討 南向きの「港股通」³の人民元建ての取引を認めることについて中国監督当局と協議

¹ 18 歳に達した香港永久居民(永住権保持者)と、中国本土出身の香港新入居者で、約 660 万人が対象となる

² 適格な債券発行者および借入人へ補助金を提供するスキーム

³ 中国本土の投資家が上海、深圳両証券取引所を通じて香港株を売買する制度

	<ul style="list-style-type: none"> クロスボーダー・ウェルスマネジメント・コネクト⁴の限度額、対象投資商品や適格参与機関の拡大を検討 単一のファミリーオフィスによって管理される適格なファミリー投資管理会社に税額控除を提供 投資家の利便性向上を図るため、電子債券の取引が可能なプラットフォームの開発を進める
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 未来基金の香港成長ポートフォリオへ 100 億香港ドルを投入し、内 50 億香港ドルは「戦略的イノベーション基金」の設立に充て、テクノロジー企業やテクノロジー分野のプロジェクトへの投資に注力 生命健康科学技術の発展推進に 100 億香港ドルを投入 大学発スタートアップを支援するため、大学あたりの援助額を 1,600 万香港ドルまでに倍増 香港にける国家重点実験室と国家工程技术研究センターへの援助額を 4 億 4 千万香港ドルまでに倍増 6 億香港ドルを割いて、政府部門のデジタル化を推進 専門家・学者や業界エリートからなる「デジタル経済委員会」を設置し、経済の質の向上を目指してデジタル化を推進
産業支援	<p>航空・物流</p> <ul style="list-style-type: none"> 東莞に「香港国際空港物流園区」、香港国際空港に「エアサイド海空複合輸送カーゴターミナル」を設置し、中国大陸からの輸出貨物は東莞の物流園区で通関やセキュリティ検査などの作業を終えた後、香港空港のエアサイドカーゴターミナルに海上輸送され、世界各地へ直接トランシット可能なスキームを構築。海空複合輸送のパイロットスキームは 2021 年よりスタート 海運企業を誘致するために所得税を半分減免する優遇措置を検討 <p>貿易</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後 3 年間で貿易発展局に 1 億 3,500 万香港ドルを投じ、香港企業や創業者へ大湾区における商機開拓を支援 貨物の通関手続きを効率化する「貿易単一窓口」の IT システム構築に 14 億香港ドルを投入投資促進 来年度から InvestHK に約 9 千万香港ドルの追加経常資金を段階的に提供し、本土・海外での投資促進ネットワークを強化 <p>文化・芸術</p> <ul style="list-style-type: none"> 4,200 万香港ドルを割いて舞台芸術分野の国際展示イベント「香港演芸博覧会」を創設、2 年以内に開催する計画 <p>観光</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行業に 12 億 6 千万香港ドルを投じ、うち 6 億香港ドルはかつての香港を再認識させる「文化古蹟本地遊鼓勵計画」の推進に充てる 旅行発展局に 6 億香港ドルを投入し、観光プロモーションに注力
環境保護	<ul style="list-style-type: none"> 私営住宅駐車場に EV 用の充電ステーションの設置に 15 億香港ドルを投入 気候変動による大型台風や大雨による洪水への対応能力を高めるために 84 億香港ドルを投じて水路を改修 グリーンテックファンドに 2 億香港ドルを投じ、脱炭素化と環境保護強化関連 R&D 事業を支援
住宅・土地	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の初回購入者向けローン規制を緩和、住宅ローン保険計画の借入金比率上限を引上げ⁵、住宅ローン支払能力があるが頭金を準備できない購入者を支援 2027 年までの 5 年間に 103 ヘクタールの土地を民間住宅用に売却し 5 万 7 千戸分を建設 2022 年を起点に 5 年間で毎年平均 1 万 9 千戸の私営住宅を竣工する予定 今後 10 年間で 350 ヘクタールの土地に 33 万戸分の公営住宅を建設 今年は 4,200 戸、来年は 1 万 1 千戸の短期居住住宅を供給

⁴ 広東語で「跨境理財通」という。香港、マカオの居住者である個人は大湾区内の銀行に投資専用口座を開設し、銀行が販売する対象の投資商品を購入することができ、大湾区の居民についても、その逆が可能となる投資スキーム。詳細は当行発行したニュースフォーカス 2021 年第 12 号 (<https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/NF2021-12JP.pdf>) ご参照。

⁵ 政府系公的融資機関、香港按揭証券有限公司が提供する住宅ローン保険。金融機関の債権回収リスクを軽減し、住宅購入者が住宅ローンを借りやすくする制度。従来住宅価格が 800 万香港ドル以下の場合に限り、物件価格の 9 割の借入を認めていたが、これを 1000 万香港ドルまで引き上げ。また、1,001~1,200 万香港ドルの物件の融資上限も、5 割から 8 割に変更

	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「北部都会区」開発計画⁶の土地、住宅、交通関連のインフラ工事の実現に向け 1,000 億香港ドルを確保 ▪ 事前に組み立てる「モジュール建築方式」の利用を推進するため関連規制を緩和
歳入増大	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 一般住宅のレーツは現行の標準課税率5%から累進課税方式で最大12%の徴収に変更⁷し、2024年年度に導入する予定 ▪ グローバルミニマム課税⁸及びその関連要件の実施に向け2022年の後半に立法会に法案を提出、2024年度に実施導入する予定

3. まとめ

3 年間掛けてようやく回復の兆しが見え始めた香港経済だが、直近のオミクロン株の感染拡大により、またしても先行き不透明感が増している。景気後退により財政状況は赤字傾向となる中、消費喚起策として昨年度の倍となる電子マネー1万香港ドルの給付は注目されており、消費や企業活動の回復を支える措置が多く組み込まれている。

香港経済の「大きな原動力」となる中国本土との往来正常化に向けて、本予算案では「ゼロコロナ」政策の継続が改めて強調されており、防疫施設の建設や防疫物資の調達に約 600 億香港ドルを投じる予定だ。足元、事実上のワクチン接種義務化といえるワクチンパス⁹が導入されたほか、3月に約 750 万人の香港市民に対して強制 PCR 検査を実施することも発表された。今年度は財政赤字となる見込みではあるものの、下半期には徐々に景気が復調する見通しを示した。感染の抑え込みによって人や物流の往来制限は徐々に緩和されると共に、市民への電子マネー支給・経済復興対策による景気刺激効果にも期待したい。

また、金融においても香港の競争力を保つとも本予算案では強調されている。グリーンファイナンスにおいて香港の国際的地位の確立に向けて引き続き積極的な取組姿勢を示しているほか、クロスボーダー理財・投資商品の改善、上場制度の見直しなど「大湾区」において香港が重要な融資プラットフォームとしての役割を強化するための措置も多く取り込まれている。「国家十四五計画」や「大湾区」等、中国の国策に寄り添う香港の中長期的な施策の方向性にも引き続き注視が必要だ。

一方で、歳入源確保のため、住宅レーツを見直す案や、グローバルミニマム課税の導入も上がっていたとされるが、防疫対策と経済復興を最優先課題として注力し、住宅レーツの税制改革は 2023 年度以降に行われる見通しとなっている。グローバルミニマム課税については、2024 年度に導入する計画だが、最速今年後半に法案が提出する予定となっている。導入により税制面において香港の優遇性が損なわれる懸念もあるものの、香港政府は、グローバルミニマム課税の主な対象が一部の大規模な多国籍企業に限定され、香港全企業数の 98%以上を占める中小企業に影響はないとの見方を示した。また、香港の法人税の標準税率は 16.5%で、国際的に競争力があると指摘。税制改革の実施により、対象となる香港で本社を置く多国籍企業の最低実効税率が 15%になるため、香港が税制面でより公平な条件の

⁶ 中国広東省深セン市と接する新界地区に、250 万人が居住する経済・住宅ハブを開発する計画

⁷ 年間家賃収入が 55 万 HK ドルを超える部分は 8%、同 80 万ドルを超える部分は 12%に引き上げる予定

⁸ 2021 年 11 月に OECD 加盟 131 か国が合意した最低 15%の法人税実効税率下限であり、連結売上高が 7 億 5 千万ユーロを超える大規模な多国籍企業を対象に、これを下回る税率の国・地域に拠点がある場合は、本社や親会社を置く地域で不足分を徴収できるようにするもの

⁹ 指定施設入場時に、新型コロナウイルス感染リスク通知アプリ「安心出行(LeaveHomeSafe)」を利用するとともに、ワクチン接種記録を提示。ワクチン接種は 3 段階に分けて実施。第 1 段階は 2 月 24 日開始、12 歳以上の者は少なくとも 1 回接種が必要。第 2 段階は 4 月末開始の予定、12~17 歳の者は少なくとも 1 回接種、18 歳以上の者は少なくとも 2 回接種が必要。第 3 段階は 6 月末開始の予定、12~17 歳の者で 1 回目接種から 6 カ月以上たっていれば 2 回接種、18 歳以上の者で 2 回目接種から 9 カ月以上たっていれば 3 回接種が必要

下、競争上の優位性を強化できるとの見解を示した。企業は、税務専門家と連携しながら今後の税制変化が事業へもたらす影響を理解する必要がある。当室では、今後の動向に注視し引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

本資料は、参考のみを目的として、MUFG Bank, Ltd. (以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、当行が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

Copyright 2022 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.